

# 週刊新社会

9月3日



2019年号外  
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 164円 1部 150円 41円  
発行所：新社会党 http://www.sinsyakai.or.jp/  
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

安倍政権の対韓強行外  
交は改憲への地ならし

## 9月決算議会開会 焦点の課題の動向は

野田市9月議会が30日始まり、鈴木市長らの一般市政報告と議案提案理由説明が行われた。一般市政報告の内容を順次取り上げる。

### いじめ対策と児童虐待対策

鈴木有市長は市政一般報告の最初に第1回いじめアンケートを7月に実施直後の7月13日に、小学校6年の男児が自宅で亡くなったことに対し、亡くなった児童の冥福を祈り、市政を預かる者として、再び重大な事態となったことを謝罪した。

その上で第三者委員会である「野田市いじめ問題対策委員会」を直ちに設置し、7月30日に開催された第1回委員会では、市教育委

員会が小学校児童の自死の全容解明及び再発防止について調査審議するよう諮問されたことを報告した。

#### 虐待防止では

そして1月に起こった小学校4年生の虐待死に伴う野田市児童虐待事件再発防止合同委員会の、市及び関係機関の対応検証では、進まなかった柏児童相談所の対応が懸案であった。県検証委員会の進捗によって、県から柏児童相談所

職員等のヒアリング資料が提供された。そのため、あらたに専門家2人を入れ、合同委員会の職務代理人と検討に入り、検討終了後にこの課題で最も重要な市と柏児童相談所との児童虐待対応マニュアルの策定に着手したいとの報告があった。

なお、スクールロイヤー及び教育委員会アドバイザーについては、8月1日から市内小中学校にスクールロイヤーが4人配置されたことと、教育委員会アドバイザーを教育委員会に配置したことが報告された。

また、教育委員会はこれらの制度を活用して、教職員に対する法的マインドの養成と子どもの権利擁護に取り組んでいくと表明。

#### 組織体制強化方針

さらに新たな組織として事件発生後から随時、職員を増員するなどの対応しており、体制の強化を図るため、10月1日に児童虐待業務を所掌している児童家庭課児童相談係を課に格上げし、虐待と密接に関係するDV防止対策も所掌する(仮称)子ども家庭総合支援課を設置し、虐待の再発防止に努めていくと明らかにした。

この(仮称)子ども家庭総合支援課は、野田市要保護児童対策地域協議会調整機関であるとともに、野田市子ども家庭総合支援拠点機能も併せ持つ組織として整備する方針だ。

## 臨時・非常勤待遇完全対応遅れ

オイ、オイ、今頃かいと思わせるのは会計年度任用職員制度の対応だ。労働条件等は今議会に提案されるが、職種や業務内容などを会計年度任用職員制度とするの

かはこれからという。そのため整理のついた職種や職務から会計年度任用職員制度に移行するという。その間、臨時・非常勤は手当支給からはずされてしまうのか。

## 市政と自治会役割見直し問題

自治会に関する事務事業の見直しは自治会アンケート結果に基づき、市の考え方を整理できたものから自治会連合会理事会と協議。その了承を得たものから市内公民

館で市と自治会員の意見交換会を開く。自治会役員対象ではなく、一般会員の声も聞いていく方針だ。ただ役員以外の自治会員がどれだけ参加するかが課題となる。

# 来年度も国保料引き下げ継続 20 億円の貯金一部活用で

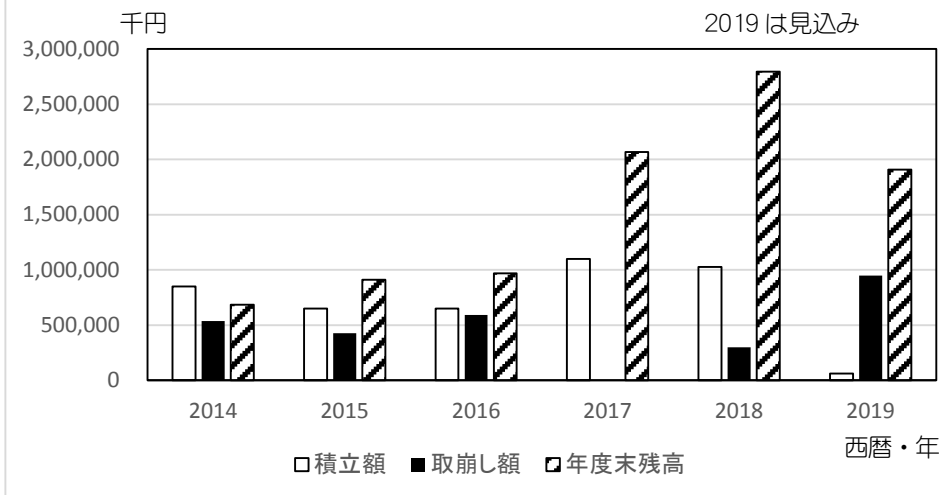
この 2 年間、野田市は国民健康保険料を引き下げ、東葛 6 市中、一人当たりの保険料が一番安くなっている。

先月 19 日に開かれた国民健康保険運営協議会に提出された資料によると、それでも昨年度末の基金残高（貯金）は 28 億円弱、今年度末見通しは減るとはいえ、20 億円弱ある。

そのため、野田市は来年度も保険料引き下げを継続することを協議会でも言及したが、9 月議会で市長が市政一般報告で表明した。ただ、16 年度は 15 億円、17 年度 12 億円と決算剰余金があったが、昨年度は 7500 万円と大きく減少したので今後の国保会計は慎重に見なければなるまい。

それにしても 2 年続けて基金から 10 億円強を取り崩しながら、今年度末も基金が 20 億円あるの

### 財政調整基金残高推移



はなぜか。

ひとつには保険料徴収率の向上がある。2014 年度は 88.27% だったが、毎年向上し昨年度は 94.54% となっている。これは現年度分だが、滞納分も同期間で 19.77% から 27.99% に上昇した。

支出面では、一人当たりの医療費は上がっているものの、伸び率

### 徴収率の推移

年度	徴収率・%	
	現年度	滞納繰越分
2014	88.27	19.77
2015	88.71	20.45
2016	90.64	24.25
2017	93.76	29.74
2018	94.54	27.99

は下がっている。もちろんインフルエンザなどの大流行があるとバランスは崩れるが、この数年は比較的落ち着いているといえる。ただ、5 年間で一人当たりの医療費は 37,000 円余り増えている。

保険事業の独自事業では、①昨年度から始めた人間ドック検査費用助成は、対象者の 1.40% が受診し、約 2600 万円の予算に対する執行率は 38.11%、1000 万円弱であった。

同様に 18 歳から 40 歳未満の若年健康診査事業は予算額 1055 万円に対し、執行率 99.10%。受診率は 14.70% だったが、20 歳未満でも 8.76% が受診した。

## 篠塚義正元市長亡くなる

先月 25 日、元野田市長篠塚義正さんが前立腺がんのため亡くなった。87 歳だった。

篠塚さんは坂東市出身で地区労働務を経て 62 年に 29 歳で野田市議会議員に初当選。4 期目の途中で新村勝雄市長の辞職（衆議院議員立候補）に伴う市長選挙で当選し、1 期務めた。

87 年から県議に当選したが、91 年に落選後は老人会活動などで活躍し、市の会長などを務めた。

86 年におさなみ議員が市議会議員に立候補した際には選挙対策事務局長を務めた

### 【おさなみ博邦前議員の話】

篠塚義正さんは温厚な人柄で、党派に関わらず気さくに話ができる方だった。昨年暮れには体調を崩されていたようだったが、年が明けたらこれからの野田市や日本社会のことなどをまとめるから話し合おうといわれていた。その後体調が悪化したのだろう。取りやめになったのが心残りだ。遺志を継いでいきたい。